第四号様式

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第3項
【提出先】	____財務(支)局長
【提出日】	年　月　日
【事業年度】	第　期(自　　年　月　日　至　年　月　日)
【会社名】	
【英訳名】	
【代表者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【縦覧に供する場所】	名称 (所在地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】(1)

2【沿革】

3【事業の内容】

4【関係会社の状況】

5【従業員の状況】

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

3【事業等のリスク】

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

5【重要な契約等】

6【研究開発活動】

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2【主要な設備の状況】

3【設備の新設、除却等の計画】

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
計	

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) （　年　月　日）	提出日現在発行数(株) （　年　月　日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
計			―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

②【ライツプランの内容】

③【その他の新株予約権等の状況】

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 （　年　月　日から　年　月　日まで）	第　　期 （　年　月　日から　年　月　日まで）
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数		
当該期間の権利行使に係る交付株式数		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等		
当該期間の権利行使に係る資金調達額		

当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	―	
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	―	
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	―	
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	―	

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(円)	資本金残高(円)	資本準備金増減額(円)	資本準備金残高(円)

(5)【所有者別状況】　　年　　月　　日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数　株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)									―
所有株式数(単元)									

所有株式数の割合(%)								100	―

(6)【議決権の状況】(2)

①【発行済株式】

イ【株主総会又は種類株主総会における議決権行使の基準日現在】

年　月　日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		―	
議決権制限株式(自己株式等)		―	
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)		―	
完全議決権株式(その他)			
単元未満株式		―	
発行済株式総数		―	―
総株主の議決権	―		―

ロ【最近日現在】　年　月　日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		―	
議決権制限株式(自己株式等)		―	
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)		―	
完全議決権株式(その他)			
単元未満株式		―	
発行済株式総数		―	―
総株主の議決権	―		―

②【自己株式等】

イ【株主総会又は種類株主総会における議決権行使の基準日現在】

年　月　日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計	―				

ロ【最近日現在】　　年　　月　　日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計	―				

2【配当政策】

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(2)【役員の状況】

男性　　名　女性　　名　(役員のうち女性の比率　%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
				計	

(3)【監査の状況】

(4)【役員の報酬等】

(5)【株式の保有状況】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】(3)

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】又は【連結損益及び包括利益計算書】(4)

③【連結株主資本等変動計算書】(5)

④【連結キャッシュ・フロー計算書】(6)

⑤【連結附属明細表】

(2)【その他】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】(7)

②【損益計算書】(8)

③【株主資本等変動計算書】(9)

④【キャッシュ・フロー計算書】(10)

⑤【附属明細表】

(2)【主な資産及び負債の内容】

(3)【その他】

3【最近の財務諸表】(11)

(1)【貸借対照表】

(2)【損益計算書】

(3)【株主資本等変動計算書】

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	月　日から　月　日まで
定時株主総会	月中
基準日	月　日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	月　日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	
株主に対する特典	

第7【株式公開情報】(12)

1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者と提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者と提出会社との関係等	移動株数(株)	移動価格(単価)(円)	移動理由

2【第三者割当等の概況】

(1)【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権	新株予約権付社債

発行年月日			
種類			
発行数			
発行価格			
資本組入額			
発行価額の総額			
資本組入額の総額			
発行方法			
保有期間等に関する確約			

(2)【取得者の概況】

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係

(3)【取得者の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者と提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者と提出会社との関係等	移動株数(株)	移動価格(単価)(円)	移動理由

3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
計	―		

第8【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

2【その他の参考情報】

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

(記載上の注意)

次に掲げるものを除き、第三号様式に準じて記載すること。

(1) 第二号の四様式記載上の注意(11)に準じて記載すること。

(2) 「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(6) 議決権の状況」については、提出会社の株主総会又は種類株主総会における議決権行使の基準日(会社法第124条第1項に規定する基準日をいう。)現在及び有価証券報告書提出日の最近日現在について記載すること。

(3) 第二号の四様式記載上の注意(12)に準じて記載すること。

(4) 第二号の四様式記載上の注意(13)に準じて記載すること。

(5) 第二号の四様式記載上の注意(14)に準じて記載すること。

(6) 第二号の四様式記載上の注意(15)に準じて記載すること。

(7) 第二号の四様式記載上の注意(17)に準じて記載すること。

(8) 第二号の四様式記載上の注意(18)に準じて記載すること。

(9) 第二号の四様式記載上の注意(19)に準じて記載すること。

(10) 第二号の四様式記載上の注意(20)に準じて記載すること。

(11) 最近5事業年度(6箇月を1事業年度とする会社にあっては10事業年度)の貸借対照表、損益計算書(製造原価明細書及び売上原価明細書を除く。)、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書のうち、「第5 経理の状況」の「2 財務諸表等」に記載したもの(財務諸表等規則第6条に規定する比較情報を含む。)以外のもの(財務諸表等規則第6条に規定する比較情報を除く。)を、第二号様式記載上の注意(83)に準じて掲げること。

(12) 「第7 株式公開情報」については、第二号の四様式第四部に準じて記載すること。